原著論文

Winny 裁判（著作権侵害幫助事件）について

松縄 正登

特許庁

WINNY TRIAL “COPYRIGHT INFRINGEMENT AID CASE”

Masato MATSUNAWA

Japan Patent Office, 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8915, Japan

Abstract : Serious problems have been occurred by the trading of the data leaked from computers and the one uploaded to Homepages illegally by the file-sharing software program for example Winny recently. Winny was developed by Isamu Kaneko and opened on his homepage, May 6, 2002. Winny has a characteristic to maintain anonymity. Two users of Winny were arrested on the charge of the copyright infringement by Kyoto Police, November 27, 2003. And Isamu Kaneko was also arrested on the charge of their aid, May 10, 2004. And Kaneko was sentenced to fine 1,500,000 yen by Kyoto District Court, that is “Judgment 2006.12.13”. He is appealing to Osaka High Court now. I would consider the technology of Winny, think the judgment of the Kyoto District Court and talk about the best legal and technical way in the future.

Keywords : Winny, Copyright, Assistance

1. はじめに

近年、Winny（ウィニー）などのファイル共有ソフトによるコンピュータからの情報流出や、著作物の違法アップロードによる著作権法等違反などが問題となり、深刻な社会的被害をもたらしている。

Winnyは、金子勇により開発され、2002（平成14）年5月6日に、電子掲示板サイトである「2ちゃんねる」のダウンロードソフト板でWinny1β1が公開されたのがそのはじまりである。その後、Winny1について、大規模BBSを実現させるため、Winny2が開発され、2003（平成15）年5月5日に、Winny2β1が公開された。

Winny1、2はいずれも、ファイルの共有に情報管理サーバを必要としないピアP2P方式〔注1〕で動作し、匿名性を保持するという特性を有するとともに、著作権法などに抵触する違法なファイル交換に好都合なアプリケーションであることが特徴である。そのため、ユーザ数が急増し、一気に社会問題化することとなった。そのなかで、2003（平成15）年11月27日、著作権法違反（公衆送信権侵害）容疑で、Winny2の利用者2名が、京都府警察ハイテク犯罪対策室により逮捕された。そして、Winny2の開発も警察の家宅捜索により停止した。最終バージョンはWinny2β7.1である。

さらに、2004（平成16）年5月10日には、開発・配布者である47氏と金子勇も当該事件の著作権侵害行為を幫助した共犯容疑で逮捕された。

そして、前者の事件については、罰金40万円の略式命令が下された。後者の事件については、2006（平成18）年12月13日に判決があり、被告人金子勇は、罰金150万円の有罪に処せられた（京都地判18・12・13）。

被告人側はこの有罪判決を不服として、ただちに控訴し、検察官側も罰金刑を不服（求刑懲役1年）として、それぞれ、大阪高等裁判所に控訴した。〔注2〕

本稿は、これらの状況を踏まえ、Winnyの技術について考察するとともに、上記京都地方裁判所の判決について述べ、ファイル共有ソフトの現状と今後のあるべき方向について論究するものである。

2. Winnyの技術

2.1 ファイル共有ソフトの概要

ファイル共有ソフトとは、文字通り、ファイルを、インターネットを通じた多数のユーザ間で共有するソフトウェアのことである。すなわち、このソフトウェアは、自己のコンピュータ（自ノード）〔注3〕内にある特定のファイルを、インターネットを通じて他のコンピュータ（他ノード）が自由にダウンロードできるように公開（アップロード）し、そのソフトウェアが構築するネットワーク上のノード間で、上記公開ファイルを共有（アップロード及びダウンロード）することを実現するものである。

また、このソフトウェアは、ファイルの送受信を、直接ノード間でP2P方式の通信を行うことが特徴である。

ファイル共有ソフトは、1999（平成11）年に米国でつくられたNapster（ナップスター）がその起源である。

日本で使用されているファイル共有ソフトには、Winnyのほか、Limewire、WinMX、Cabos、Share、Bittorrentなどがあり、その種類は多い。〔注4〕

ファイル共有ソフトのタイプには、(a) ファイルの所在情報は、情報管理サーバに自動的に登録され、ファイルを検索するときに情報管理サーバを利用し、ファイルが見つかった

後は、P2P方式の通信でファイルの送受信を行う「ハイブリッド型」(Napsterなど) (図1) と、(b) 情報管理サーバを持たずに、P2P方式の通信でファイルの送受信を行う「ピュア型」(図2、図3) とがある。

後者の「ピュア型」は、さらに、①ファイルの検索はパケットリレー方式で行い、ファイルが見つかった後はP2P方式の通信でファイルの送受信を行う「キャッシュ非作成型」(Gnutella等) (図2) と、②特定のコンピュータにアクセスが集中しないように、データ転送効率を上げるため、ファイルの送受信・中継時にキャッシュを作成する「キャッシュ作成型」(Winny等) (図3) とがある。

Winnyは、上記「ピュア型」の②「キャッシュ作成型」に入るものである。その特徴として、キャッシュ作成機能、中継機能、ノード連結機能などがある。

2.2 Winnyについて

Winnyは、1999 (平成 11) 年にアイルランドのIan Clarkeが提唱したFreenetに基づいている。Winnyは、ファイルの

図1 ハイブリッド型 (Napstar, WinMX など) [注5]

図2 ピュア型 (キャッシュ非作成型, Limewire, Gnutella 等)

図3 ピュア型 (キャッシュ作成型, Winny, Share 等)

送受信を、情報管理サーバを介することなく、また、管理者を置くこともなく、直接ノード間でP2P方式の通信を行うことが特徴である。各ノードは、キャッシュ [注6] を有し、各ノードが公開したファイルを少しずつ分散して維持し、また配布しあっているため、ネットワーク全体で、キャッシュが結合した巨大なファイルの貯蔵所を形成する。

Winnyの開発コンセプトは、①匿名性が高いこと、②ファイル共有率がよいこと、③Windowsネイティブプログラムであること、である [7]。

Winnyを実装したノードは、ノード間で互いにリンクし、独自のネットワークを自動的に形成する。このWinnyネットワークは、Winnyを実装したノードのみからなる閉ループであって、独自のサイバーワールドを形成する [注7]。

(1) アプリケーションの入手・インストールの容易性

Winnyは、ファイル名をWinny2b71.zipとするファイルサイズ 630KB (645,502byte) の小アプリケーションであり、現在においても、インターネットや雑誌の付録のCD-ROMなどにより、簡単に入手することができる。解凍により、Winny.exe ファイルが出現し、実行することによって、コンピュータにインストールされる。

Winnyの起動画面は、Windowsの画面に類似するインターフェイスとなっている (図4)。

インストール後、通信ポートの開放、通信設定、初期ノードの設定を行い、検索体制が整う。これらの設定に必要な操作は、さほどの困難性を伴うものではない。[注8]

(2) 検索容易性 Winny ネットワーク上のファイル検索は、Windowsと同様の操作感覚で行うことができる。YahooやGoogleなどのweb検索同様、目的とするファイルに関する検索キーワードをテキストボックスに打ち込むことにより、検索されたファイルがリストアップされ、そのファイルをクリックすることにより容易に目的とするファイルをダウンロードすることができる。(図5)。

検索は、検索クエリ (問い合わせ) とクラスタリング [注9]、上流・下流の概念により効率化が図られている。

ダウンロードされたファイルは、自動的にアップロードフォルダに移動し、送信可能化状態となる。[注10]

図4 Winnyの初期画面

(3) 匿名性 Winny の開発目的の一つである匿名性は、ファイルのキャッシュとその中継により実現される。あるノードが、ファイルを公開したいときは、画面の「フォルダ追加」のアイコンをクリックし、公開したいファイル名を指定するだけで、ファイルはアップロードフォルダに移動し、公開スタンバイとなる。（図6）

そのファイルは、自動的に検索キー（インデックス）が作成され、そのキーは、定期的に、他のノードとの中継を通じて、ネットワーク上に伝搬する。他のノードが、検索キーによりファイルのダウンロードを要求すると、元のノード（一次配布者）のキャッシュ（アップロードフォルダ）にアップロードされているファイルが、中継ノードなどを通して転送され、要求したノードに複製される。そのとき中継ノードのキャッシュフォルダにも複製物が蓄積される〔注11〕。その結果、一次配布者のファイルは、自ノード、中継ノード、ダウンロードを要求した他ノードの三つのキャッシュフォルダに蓄積され、その結果として拡散することになる。そのとき、中継ノードにおいて、さらに自ノードのIPアドレスが自動的に書き換えられるため、どれが公開元（一次配布者）であるか特定できなくなる。これが、Winny の匿名性である。

(4) 脆弱性 Winny による個人情報などの漏洩は、Winny のユーザ以外のネットワークユーザにも共通する情報漏洩の問題と共通するものがある。しかし、特に、Winny の場合、ファイル共有に伴う固有の問題が存在する。

図5 検索結果を表示したWinny の画面

図6 ファイルをアップロードフォルダに移動した画面

まず、第一に、一次配布者による公開ファイル（一次情報）が、他ノードにより、いったんダウンロードされると、上述の通り、複数のノードのキャッシュに複製物が保存されるため、一次配布者が特定できない。さらに、ひとたびWinny ネットワーク上に流出した情報は、キャッシュと中継を通じて複製されるため、複製物の数量、所在などの実態把握が難しい。その情報は、そのネットワークが閉鎖しない限り、ネットワーク内のどこかに残存し続ける可能性があるため、流出した情報の回収は絶望的である。これは、一次情報を提供した者の故意・過失にかかわらず発生するWinny 固有の問題である。

次に、アプリケーションが開発途上のものであるため、セキュリティホールなど、プログラム上の脆弱性が存在し、暴露ウイルスなどによる攻撃を受けやすいことである。2004（平成16）年3月頃から、Winny を実装したノードが、Winny ネットワーク上で入手したファイルの閲覧により、Antinny などの暴露ウイルスに感染する事例が頻発してきた。いったん暴露ウイルスに感染すると、自己のコンピュータ内に保存しているWinny のアップロードフォルダ内のファイルだけではなく、本来公開してはならない他のフォルダ内のファイルまで、本人の意思にかかわらず、Winny ネットワーク上に流出してしまう。この暴露ウイルスには、Antinny、山田オルタナティブ、原田ウイルスなど、数多くの種類が存在する。これらのウイルスに対しては、マイクロソフト社をはじめ、シマンテック社などのウイルス対策ソフト会社側が対策を講じているが、現時点では、完全なものとはいえない。

2006（平成18）年3月には、Winny による情報流出の深刻な被害の多発を受け、政府が国民に対し、Winny の使用を自粛するよう呼びかける事態に至っている。現在でも、Winny などのファイル共有ソフトを使用したコンピュータによる情報流出は続いており、一向に止む気配はない。報道された重大な流出事故として、2008（平成20）年6月だけでも、2日のNTT西日本による2,845名分の顧客リストをはじめ、8件の事件が発生している。

Winny による情報流出が、一般の情報流出よりも深刻なのは、本人の気づかぬうちに、Winny ネットワーク上に流れたコンピュータ内の情報が、上述したような匿名性、キャッシュシステムにより、流出ルートを追うことができず、しかも多量に複製されるため、回収不能の事態に陥ることである。

(5) 通信トラフィックの占有 Winny をはじめとするファイル共有ソフトは、インターネットの通信回線の帯域を広く占有することが特徴である。あるインターネット・サービス・プロバイダ（ISP）によると、ファイル共有ソフトを使用する1%のユーザが、帯域の60%を占有しているという調査結果があり、Winny などのユーザによる帯域占有がネットワークの使い勝手に大きな影響を与えていることが問題となっている。

そのため、2003（平成15）年のitscom（イツ・コミュニケーションズ株式会社、本社川崎市）が、Winny による

帯域の使用制限について報告したのをはじめ、他にも、ぷららネットワークス、@ニフティほかのプロバイダが、帯域使用制限をしている。

3. Winny 裁判について（京都地判平18・12・13）

ここで、著作権侵害幫助事件である Winny 裁判について言及する。

3.1 事実の概要

被告人は、Winny を作成し、自ら開設した HP で継続して公開し配布をしていた。2003（平成 15）年 9 月、正犯甲と乙の両名は、上記 Winny を自宅のパソコンにインストールし、当該ソフトを利用して、インターネットに接続した上で、ゲームソフト、映画の動画ファイルなどを、著作権者の許諾なく不特定のインターネットユーザに対して送信できる状態にし、著作権者の公衆送信権（送信可能化を含む、著作権法 23 条）の侵害の犯行を行った。

被告人金子勇は、これに先立ち、Winny が不特定多数の者によって著作権者が有する著作物の公衆送信権を侵害する情報の送受信に広く利用されている状況にあることを知りながら、その状況を認容し、あえて Winny の最新版（Winny2.0β6.47、β6.6）を被告人方から HP（Winny2 Web Site）上に公開して、不特定多数の者が入手できる状態にした上、甲及び乙に当該ソフトをダウンロードさせて提供した。当該行為により、甲及び乙の上記著作権侵害の犯行を容易ならしめてこれを幫助したものであるとして起訴された。

主な争点は、(a) 正犯に対する告訴の効果は幫助犯である被告人に及ぶか、(b) 著作権法違反幫助の成否、すなわち①被告人の行為は、各正犯の客観的な助長行為となっているか、②被告人に幫助の故意が認められるか、ということである。

3.2 判決の要旨

判決は、Winny の技術内容について、ファイル共有機能に加え、P2P 型大規模 BBS の実現を目指した機能が付加されている点を認定した。そして、被告人に対する告訴の有無について、「甲及び乙に対して各告訴権者から告訴がなされていることからすれば、これら各告訴権者の告訴は、刑訴 238 条 1 項に基づき、幫助犯とされる被告人に対しても効力を生ずるというべきである。」とした。また、被告人の行為は、各正犯の正犯行為を物理的、心理的に容易にしたとして、幫助行為の客観的側面を認定した。

その一方で、判決は、Winny は、P2P 技術の一つとしてさまざまな分野に応用可能で有意義のものであって、技術それ自体は価値中立的であること、さらに無限定な幫助犯の成立範囲の拡大も妥当でないこと、そのような技術を実際に外部へ提供する場合、外部への提供行為自体が幫助行為として違法性を有するかどうかは、その技術の社会における現実の利用状況やそれに対する認識、さらに提供する際の主観的態様如何によると解するべきである旨判示した。

以上のことから、判決は、「本件では、インターネットにおいて、Winny 等のファイル共有ソフトを利用してやりとりがなされるファイルのうち、かなりの部分が著作権の対象となるもので、Winny を含むファイル共有ソフトが著作権を侵害する態様で広く利用されており、Winny が社会においても著作権侵害をしても安全なソフトとして取りざたされ、効率もよく便利な機能が備わっていたこともあって広く利用されていたという現実の利用状況の下、被告人は、そのようなファイル共有ソフト、とりわけ Winny の現実の利用状況等を認識し、新しいビジネスモデルが生まれることを期待して、Winny が上記のような態様で利用されることを認容しながら、Winny2.0β6.47 及 Winny2.0β6.6 を用いて乙が、それぞれ Winny が匿名性に優れたファイル共有ソフトであると認識したことを一つの契機としつつ、公衆送信権侵害の各実行行為に及んだことが認められるのであるから、被告人がそれらのソフトを公開して不特定多数の者が入手できるように提供した行為は、幫助犯を構成すると評価することができる。」と判示した。

3.3 判決の論点

本判決は、著作権法違反の幫助行為についての初めての刑事判決であり、幫助犯の成否、その基準が注目されたものである。

被告人が幫助に問われているのは、Winny などの違法なファイル交換を容易にする技術を実装したこと、そのソフトウェアの配布の態様にあるとされる。逆に言えば、違法なファイル交換を容易にしたりしないような中立的なソフトウェアの実装・配布方式であれば現状では問題ないと解される。

また、幫助（刑法 62 条）とは、犯罪の実行行為以外で行為で正犯の実行行為を物理的、心理的に容易にすることである。

判決では、匿名性の高い Winny を開発し、それを公開して利用せしめたことにより、正犯甲及び乙に正犯行為の手段を提供し、精神的にも容易ならしめたと認定し、幫助行為と正犯行為の因果関係を認めている。

4. 考察

4.1 法律的論点

2008（平成 20）年 1 月までに、警察は Winny などのファイル共有ソフトを利用した著作権侵害事案について、12 件検挙している。また、文化審議会法制小委員会及び私的録音録画小委員会で、Winny などを含む違法サイトからのダウンロードについて、違法化の動きが強まっている。Winny などファイル共有ソフト自体を規制しようという意見もある。

一方、2008（平成 20）年 1 月 24 日、ファイル共有ソフト間で広まるコンピュータウィルスの作成者 3 名が、京都府警生活経済課ハイテク犯罪対策室と五条署により、逮捕された。容疑は、著作権法違反（公衆送信権侵害）であり、Winny を通じて、著作権者の許諾なくアニメを送信可能状態に置いたことである。

これは、ウィルスを作成した罪はないため、著作権違反容疑による逮捕であった。Winnyを開発・公開する罪よりも、コンピュータ内の情報を勝手に流出させる暴露ウィルスを作成し配布する方が、犯した罪は重大だと思われるが、刑法による逮捕ではない。また、この場合、個人情報保護法の適用があってもよく、将来的には、刑法の中にウィルス作成罪があってもよいのではないか。ただし、ソフトウェアの開発は、プログラムの開発と検証の繰り返しである。検証の際には、必ずウィルスまがいのプログラムによるソフトウェアテストを行っている。このような行為を違反行為から除外し、真のウィルス作成者のみが罰せられるような法体系について検討する必要がある。

ところで、Winnyについて、現在の法的な議論の場における違法行為の論点として、①技術自体、②技術を配布・公開する行為、③どのような意図・方法で公開・配布するか、の違法性が考えられている。

上記Winny裁判の判決（京都地判平18・12・13）では、①については違法行為とはせず、Winnyを開発・公開し、利用せしめたことにより、正犯者に正犯行為の手段を提供し、精神的にも容易ならしめたと認定し、幫助行為と正犯行為との因果関係を認め、②③について違法行為があったと判断している。はたして、開発者に著作権侵害の意図があったのか、悪意をもっていたのか、裁判では、必ずしも明らかでない。

また、判決では、被告人は、自己のHP上にWinnyを公開して、これを不特定多数に提供したという行為をしたのみであって、被告人と正犯者らとの間に、まったく面識がないことや、Winnyなどのファイル共有ソフトは、ファイルの内容に関わりなく、アップロードやダウンロードができること、つまり、著作権法違反となるファイルだけではなく、対象外のファイルも自由に得ることができることからして、Winnyの技術自体は、価値中立的であるという特殊性を有するという判断をしている。

そもそも、法的に、新技術の芽を摘み取ったり、その開発を禁止することは、特殊の事情がない限り、許されないことである。この裁判所の判断については評価できる。判決にみるまでもなく、基本的な論点として、ほんらいファイル共有ソフトは違法性を有するものではない。

Winnyの開発者である金子勇は、「匿名性は『情報の第一発信者を隠すことによりプライバシーを保護すること』と定義する。」と述べている[7]が、ここでのいうプライバシーの保護は、BBS掲示板で、自由にものを言える場の提供という意味での、匿名であろう。しかし、実際には、アプリケーションの配布により、著作権法違反の場を提供する場、犯罪者を隠匿する無法地帯と化した。結果的にみると、アプリケーションの配布・公開に、著作権法違反幫助行為があったと思われる。やむを得ない面はある。なお、被告人に幫助の故意が認められるかについては、不明である。

裁判において、弁護側は、不特定多数者に対する技術の提供行為は、特定の著作権を侵害する個々人の犯罪行為を幫助

することにはあたらないと主張をしたが、判決は、「刑法62条に、弁護人らが主張するような制限が一般的に存するとは解されない」として、斥けた。

すなわち、判決は、幫助犯の成立について、「一定の限界付け」をするものではなかったが、例えば、不特定多数者に包丁を売った金物屋が、その包丁を使用して罪を犯した者の幫助をしたということで逮捕されるのか、という事例に照らして考えることができる。

また、「不特定多数者にソフトウェアを提供する行為」が、幫助行為になるというのは、「幫助の相手方すなわち被幫助者は、特定した者であることを要する」[1]として幫助の成立する範囲を限定するものや、行為の性質に着目し、「日常的な取引行為は、それが外形上平穏な取引である限り、犯行に利用される未必な認識がある場合でも、幫助にならない」[2]として、幫助の成立する範囲を限定するものがあることに照らすと、この判決の判断についても、疑問が残るところである。また、この事件は、主として刑法62条によるものであったが、刑法犯としての社会的な波紋や技術開発者への影響の大きさを考えると、著作権法119条2項、同120条1項を主として適用すべきであったのではないか。

4.2 技術的論点

Winnyの技術について、ソフトウェア開発者やその関係者は、上記有罪判決を受け、ファイル共有ソフトはむしろ、それ以外の新しい技術開発にも支障がでるのではないかと懸念する向きがある。しかし、判決においても、技術の価値中立性は認められており、そのような懸念には及ばない。そもそも新しい技術開発について裁判所が法的に関与することは許されないことである。

以下、Winnyのもつ技術的な問題点について考察する。

(1) 匿名性 Winnyの特性の一つである匿名性は、違法著作物をアップロードしても、発信者（一次配布者）が特定できないこと、そしてアップロードした者は不明であっても、とにかくWinnyネットワークをあたれば、ほしい情報がタダで手に入るという要望を満たす現実があることが問題である。ほしい情報がタダで無制限に入手できることが、違法ダウンロードを爆発的に増幅した要因でもある[注12]。Winnyが、著作権法違反を前提に開発されたかはともかくとして、匿名性は、犯人を隠蔽するための隠れ蓑的な役目を果たしている。

さらに、Winnyに限られないが、暴露ウィルスなどのコンピュータウィルスによる回収不可能な不本意な情報公開がなされることが問題である。

匿名性があるということは、いいかえれば、犯罪があっても犯人が誰か特定できないということでもある。そのような無法ネットワークを野放しにすることは、法治国家として望ましいことではない。この匿名性については、最近、Winnyネットワーク上のノードを検索できるソフトウェアが開発され、IPアドレスの特定などに効果をあげている。ここで、WinnyのIPアドレスの特定は、個人情報の開示という点で、

プロバイダ責任制限法など情報関連法と深く関わるものであって、個人情報などの開示には、その取扱いに留意が必要である。

そこで、Winnyについていえることは、アプリケーションの改良により、上述のようなWinny検索ソフトによらなくても、一次情報を提供したノードを特定できるようにするとともに、IPアドレスを変更しないシステムを構築することである。さらに、各ノードの匿名性は護りつつ、ネットワーク管理者を置くことによって、いつでもノードの特定が行えるシステムの構築が求められる。それが、Winnyのもつファイル共有効率を低下するとは考えにくい。

(2) 脆弱性 Winnyは、開発途上のソフトウェア(β版)であるため、プログラムに脆弱性を有し、容易にウイルス攻撃を受けやすい。この問題は、Winny独自の問題ではなく、ソフトウェアに共通する問題であって、プログラムの改良により、解決できる問題である。Winnyの開発者本人も、ソフトウェアの改良により現状のソフトウェア上の問題を回避できると述べている。

一般に、ソフトウェアの開発において、プログラムにバグがあることは避けがたいことである。例えば、Windowsの場合においても、開発当初はきわめて不安定なOSであり、すぐにフリーズをして動作不能に陥っている。また、ウイルス攻撃に対しては、無力なOSであった。さまざまなウイルス攻撃にさらされるなかで、修正パッチファイルの配布やバージョンアップを重ねることにより、改良を重ねてきた。それとともに、攻撃側であるウイルス自体も進化しており、現在のWindows Vistaといえども、予断を許さない。

Winnyなどのソフトウェアにおいても、プログラムの改良により、アプリケーションのもつ脆弱性を強化しうるものである。また、さらに、ウイルス対策を徹底し、強力なファイアウォールなどを構築することにより、暴露ウイルスの除去や、偽装接続を遮断することなども技術的に可能である。

4.3 社会倫理的論点

Winnyの利用者の間では、Winnyの作成者などの逮捕に対する反発が強い。それに、Winnyを使用することが、なぜいけないのかという疑問をもつ者も多い。

逮捕者のなかには、金銭目当てではなく、「アップロードすると、みなが喜ぶから」といった単純な動機によるものも少なからずいる。しかし、著作物をアップロードすることは、著作権法違反となるし、その幫助行為もまた刑法違反に問われかねない。これは社会倫理的な意識の欠如の問題でもある。

一般に、人には、「情報はタダ」という意識がある。時計などの動産は、有体物であり、可視可能なものであるから、窃盗などの犯罪行為が悪いことだということは容易に理解できるが、目に見えない無体物である著作物などの情報については、その罪の意識は少ない。さらに、法律違反をする意思があるかないかを問わず、普通的手段で購入すれば高額となる情報を、タダで大量に手に入れることができ、しかもダウンロードした者が特定できなければ、いうことはない。

そこで、まず求められるのは、社会倫理的なモラルの向上である。啓蒙活動を通じて、知的財産権に対する知識を浸透し、著作権遵守の大切さなどを伝えることにより、自らすすんで法律を遵守する意識を根付けることである。知的財産に対する知識をえて、意識改革をすることにより、著作権侵害などの違法行為を減少させることができる。

一方、情報を所有する側にも問題がある。一般に、家などの有体物には、必ず出入口に鍵をかけ、管理している。ところが、知的財産は、目にみえない無体物であるため、鍵をかけ管理するという意識に乏しい。無体物であっても、その権利を主張する以上、有体物と同じように、鍵をかけ、きちんと管理することが求められる。

すなわち、Winnyネットワーク上のノードに限らず、デジタル情報を取り扱う者は、外部に流出してはならない情報には、公開鍵暗号方式による鍵技術やデジタル署名などの情報保護技術を実装することにより、情報流出・拡散を防ぐことが可能である。

著作物についても、公開鍵暗号や、プロダクトキーの付与などによるデジタル著作権保護技術などを活用することによって、違法な複製を防止することができる。

そういう意味において、著作権を管理する側にも責任がある。むやみに法を盾に、違法行為を取り締まったり、Winnyというアプリケーションの禁止を唱えたりするのではなく、自らの著作物を自らの手で護る努力も必要である。万一情報が流出しても、拡散を防止することができる。

このように、自らの情報を自らの手で護るということは、著作権者をはじめとする情報所有者に課せられた社会的な課題である。

また、いまWinnyで問題となっている事態は、Winnyが開発途上のアプリケーションであるところに由来するものである。Winnyは開発者が認めているとおり、未だ実験段階のアプリケーションであって、未来永劫不変なものではない。不完全なプログラムであるゆえに、現状の弊害がもたらされているといえる。一般に、欠陥車は事故につながるものであるし、そのような場合には、リコールがなされる。ところが、Winnyの場合には、現状以上の改良が禁止されているため、改良に着手する機会がない。裁判所は、この状態を放置せず、一刻も早く公判を終了し、開発者にWinnyを改良する機会を与えるべきである。それにより、これから発生する情報流出を少なからず防ぐことができる。

一方、Winnyなどのファイル共有ソフトは、現状では、配布されたが最後、回収することはできない。しかし、これについても対策が着々と準備されており、検索クエリ(問い合わせ)の多発・ダミーによる誤検索の無能化や、偽ファイルの配布による検索者の意欲低下によるWinnyネットワークからの離脱の推進などの手段によるWinnyネットワークの消滅を狙うことも考えられている。また、Winny検索ソフトにより探知したノードを、ソフトウェアに基づく物理的手段により消去することも一手段である。

Winnyの改良とともに、このような技術的な対策を講じ

ない限り、情報流出や犯罪行為が頻発することになる。最近、Winny 探知ソフトが開発され、コンピュータの IP アドレスを特定できるようになった。Winny よりもさらに匿名性の高い Share においても特定可能となった。

いままで述べたような対策を講ずることにより、著作権侵害や情報漏洩を防止し、モラルの向上や法律違反の減少を期待することができよう。現状における Winny などのファイル共有ソフトによる情報漏洩に対する防衛策は、未だ技術的に開発途上にある Winny などのファイル共有ソフトを使用しないことである。

5. ま と め

Winny などのファイル共有ソフトに関する技術は、サーバを必要とせずネットワークの障害に強いなどという特徴を有する IT 分野における新技術であるといえる。

一般に「毒」と認識されているものが、その処方により、人類にとってかけがいのない「薬」にもなるように、使い方次第で、人類に多大な恩恵をもたらすものであるかもしれない。そう考えると、現状の法制度において、違法性を有するといっても、将来的に違法のままでは限らない。法律は、ただちにその芽を摘むべきではない。この点、上記判決において、「価値中立的な行為」が考慮されていることは評価できる。

Winny の開発者が、ソフトウェアの改良に着手できない現状における当面の解決策としては、不完全なソフトウェアである Winny などのファイル共有ソフトを使用しないこと、すでに、実装して使用している場合には、ただちに削除することが求められる。

また、Winny 対策に限らず、一般にいえることであるが、デジタル著作物には、基本的にデジタル保護技術による鍵などを実装して、配布すべきである。現状でその対策がなされていないことは、著作権者側の怠慢であるといえなくもない。妥協の段物である私的録音録画補償金などがその典型例である。また、Winny による情報流出の主な原因は、暴露型ウイルスなどのワーム感染によるものである。これを防ぐためには、プログラムの改良はもとより、適切なファイアウォールなどの構築と使用者のモラルに依存する。今回の事件は、Winny など P2P を利用したファイル共有ソフトの黎明期における問題である。

デジタル技術の進歩により、必ず同種の事件が再発しないようにすることは、近い将来において、十分可能である。

また、デジタル著作権技術を駆使することにより、Winny ネットワークのなかで、課金制度の充実を図ることができれば、著作権者にとっても、活気のある場として、Winny ネットワークが位置づけられることになる。

技術と法制度は、今まで以上に互いに連携し、文化、社会の発展のために尽くすべきである。

参 考 文 献

- [1] 大谷実：新版刑法講義総論（追補版），469 頁，2004
- [2] 松宮孝明：刑法総論講義（第3版），269 頁，2004
- [3] 十河太朗：ファイル共有ソフト（ウィニー）の提供が著作権法違反幫助に当たるとされた事例，ジュリスト，No.1354，82 頁，2008
- [4] アスキー出版編：検証・ウィニー情報流出対策，（株）アスキー出版，2006
- [5] 中山信弘：著作権法，有斐閣，2007
- [6] 齊藤博：著作権法（第2版），有斐閣，2004
- [7] 金子勇：Winny の技術，株式会社 ASCII，39 頁，2005
- [8] 園田道夫：Winny はなぜ破られたか，株式会社九天社，2007
- [9] 和泉玲子，伊藤弘好，青山紘一：知的財産法制度の課題と検証（10）－Winny 事件の総括～ファイル交換ソフト開発者の著作権侵害の責任～，知財ふりずむ，VOL.5，NO.55，48-62 頁，2007

注

- [注1] P2P 方式：中心となるサーバがなく，同等の機能をもったコンピュータ相互の動作で機能するシステムのことを，クライアント／サーバ型のシステムと対比して，P2P（ピア・ツー・ピアまたはピー・ツー・ピー）という。ここで，peer とは、「対等な対象」という意味で，ここでは「対象な動作をするコンピュータ」のことを指す。例えば，最近人気のスカイプ（Skype）という IP 電話システムも，運用システムに P2P 技術が取り入れられている。
- [注2] 京都地判平 18・12・13（判タ 1229 号 105 頁），大阪高裁平 19（う）461
- [注3] ノード；（node，節，交点，結節点の意）一般には，ネットワークに接続されているコンピュータやハブ，ルータ等の機器のことを指す。通信では，アクセスポイントのことを指す場合もある。Winny では，Winny ネットワークを構成するクライアントパソコン（連結対象の節）のことをいう。なお，節間を結ぶ連結線をリンクという。
- [注4] ACCS（（社）コンピュータソフトウェア著作権協会）等の 2007 年 9 月実施の調査によると，ファイル交換ソフトの利用状況は，合計約 176 万人で，上位から「Winny」27.0%，「Limewire」18.8%，「WinMX」15.0%，「Cabos」13.1%，「Share」11.0% の順で，Winny の場合，その半数以上が著作権法違反ファイルである。
- [注5] 図 1～3 は，文化審議会著作権分科会法制問題小委員会（2008 年第 1 回）議事録・配布資料〔資料 4〕より転載
- [注6] 一般に，キャッシュ（cache）は，一時的に情報を蓄える貯蔵所の意味であるが，Winny では，送受信時に各ノードに蓄えられる共有ファイルの断片あるいは断片

を収容しているバッファという意味である。キャッシュシステムは、その情報（ファイル）の通過場所となる。

[注7] ノードのWinny ネットワーク内での位置は、Winny が動作しているコンピュータの物理的な接続状態とは関係なく、クラスタリング [9] と回線速度に応じた上流・下流という尺度によって、動的に変化する。

[注8] Winny のインストール手順については、
<http://winny.cool.ne.jp/index.html> 参照。

[注9] クラスタリングとは、好みの似ているノードをひとかたまりにすることである。

[注10] ダウンロードしたファイルが自動的にアップロードフォルダに移動することから、そのファイルが著作物の場合、Winny ネットワークからダウンロードしただけで、公衆送信権（送信可能化権）侵害となる可能性がある。

[注11] これは、匿名性を維持するとともに、次回以降の転送

効率をあげるためといわれている。

[注12] 匿名性をさらに強化するため、Winnyp というソフトウェアを開発した者もいる。これはWinny の新しいバージョンではなく、メモリパッチ（パッチファイル）である。

松縄 正登（正会員）

1974年東京工業大学工学部卒，1976年同大学院理工学研究科修士課程修了，特許庁審査官，審査監理官を経て，2001年より特許庁審判長，金沢工業大学大学院知的創造システム専攻客員教授，千葉大学法経学部講師，知的財産法（特許法，著作権法など）に関する研究に従事，著作権法学会・日本知財学会・情報メディア学会会員，2007年より日本感性工学会理事。